第104期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社長谷工コーポレーション

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数　60社

主要な連結子会社名

事業報告「Ⅰ.企業集団の現況に関する事項　1-7.重要な子会社の状況」に記載のとおり。

HASEKO Ewa Villages, LLC、HASEKO Construction Ewa Villages, LLC、HASEKO Construction Royal Kunia, LLC、Royal Kunia 1,LLCは新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社としている。前連結会計年度において連結子会社であった㈱長谷工スマイルコミュニティ及び総合ハウジングサービス㈱については、㈱長谷工コミュニティを存続会社、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び総合ハウジングサービス㈱を消滅会社とする吸収合併を行っている。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ、㈱長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社　3社

持分法を適用する関連会社名

HASEKO Homeloans,LLC、Duarte Multifamily,LLC、Duarte MultifamilyⅡ,LLC

非連結子会社で持分法適用の会社はない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ、㈱長谷工テクノ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America,Inc.及びその連結子会社は12月31日である。

連結計算書類の作成にあたっては、HASEKO America,Inc.及びその連結子会社については、12月31日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の決算日は連結計算書類作成会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っている。

材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

連結子会社の一部は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

⑤役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

⑥訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額に基づき計上している。

⑦株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

⑧役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

②重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事については、工事完成基準によっている。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

④重要なヘッジ会計の方針

金利スワップ取引につき、特例処理を採用している。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理している。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

⑦支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入している。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、連結子会社において免税事業者に該当する場合は、税込方式によっている。

⑨連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

⑩連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

⑪広告宣伝費等の処理方法

当社及び一部の連結子会社は、不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産等として計上し、引渡し時に費用処理している。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載している。

（連結損益計算書）

①前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。また、前連結会計年度まで独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は61百万円、当連結会計年度の「保険配当金」は204百万円である。

②前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。

なお、前連結会計年度の「社債発行費」は66百万円である。

（会計上の見積りに関する注記）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるが、当連結会計年度末で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと仮定して、工事進行基準による収益認識、たな卸不動産の評価及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

1. 工事進行基準による収益認識

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高	435,427百万円

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①算出方法

工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当連結会計年度の完成工事高及び完成工事原価を認識している。

②主要な仮定

工事進行基準による収益認識の基礎となる工事原価総額は、工事契約毎の実行予算を使用して見積りを行っている。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

追加原価の発生や請負金額等の変更等により工事進捗度が変更される場合には、翌年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性がある。

2. たな卸不動産の評価

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

たな卸不動産評価損	713百万円
販売用不動産	166,708百万円
不動産事業支出金	113,272百万円
開発用不動産等	25,723百万円

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①算出方法

当連結会計年度末におけるたな卸不動産の正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額についてたな卸不動産評価損として計上している。

②主要な仮定

正味売却価額は、予定販売価格及び予定販売費等に基づいて算定している。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

将来の経済条件の変動等により正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性がある。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	156百万円
有形固定資産	173,010百万円
無形固定資産	9,858百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①算出方法

当連結会計年度末において減損損失を認識すべきと判定された資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としている。

②主要な仮定

回収可能価額は正味売却価額、将来キャッシュ・フロー及び割引率等に基づいて算定している。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

将来の経済条件の変動等により正味売却価額、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見直しが必要となった場合には、翌年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性がある。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、「4.会計方針に関する事項(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる事項⑪広告宣伝費等の処理方法」を開示している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　29,615百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
   (1) 担保に供している資産

受取手形・完成工事未収入金等	1,388百万円
流動資産（その他）	10百万円
建物・構築物	50百万円

   (注) 上記の担保に供している資産の他、連結計算書類上相殺されているが、下記の資産を担保に供している。
   ＰＦＩ事業に係る借入金について
   当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱ＨＣ勝島町住宅の株式９百万円、当社からの㈱ＨＣ勝島町住宅向け貸付金157百万円を担保に供している。
   (2) 担保に係る債務

短期借入金	636百万円
長期借入金	636百万円

3. 保証債務等
   保証債務
   銀行等借入債務

提携住宅ローン利用顧客	1,309件	45,177百万円
不動産等購入ローン利用顧客	2件	37百万円
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	304百万円
		45,518百万円

4. 退職給付に関する事項

退職給付債務	△57,250百万円
年金資産	74,346百万円
退職給付に係る資産	17,097百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産	18,458百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	△1,361百万円

   退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

未認識数理計算上の差異	7,869百万円
未認識過去勤務費用	△14百万円
合計	7,855百万円

5. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高　435,427百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識した。

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	土地	茨城県つくば市	1件
建設関連事業用資産	工具器具備品	東京都港区	1件
サービス関連事業用不動産	建物等	横浜市港北区　他	10件
サービス関連事業用資産	機械装置及び備品等	東京都杉並区　他	12件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、建設関連事業用資産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。収益性の低下及び使用休止予定等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物112百万円、機械、運搬具及び工具器具備品39百万円、土地１百万円、リース資産３百万円、その他無形固定資産１百万円である。なお、建設関連事業用不動産の回収可能価額は取引事例等により算定した正味売却価額を採用している。建設関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを当社で設定した一定の割引率で割り引いて算定している。サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価している。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略している。

3. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	300,794,397株	－株	－株	300,794,397株

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	7,879,065株	16,459,515株	106,660株	24,231,920株

（注）1.当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が3,150,200株、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が3,043,700株含まれている。

2.普通株式の自己株式の増加16,459,515株は、主に取締役会決議による自己株式の取得16,457,300株によるものである。

3.普通株式の自己株式の減少106,660株は、主に「株式給付信託（ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式の給付等106,500株によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会 (注1)	普通株式	14,803	50.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月12日 取締役会 (注2)	普通株式	10,159	35.00	2020年 9月30日	2020年 12月4日

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金158百万円が含まれている。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会 (予定)(注)	普通株式	9,786	利益剰余金	35.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれている。

4. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

   当社及び一部の連結子会社では、主に首都圏、近畿圏及び東海圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等（土地を含む）を所有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
124,005	138,445

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づく金額である。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については社債及び金融機関からの借入によっている。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い信用状況の確認、債権残高の管理及び担保の取得によるリスク軽減に努めている。貸付金も社内規程に基づき定期的に信用調査を実施している。

有価証券は容易に換金可能な譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものである。投資有価証券は主として株式であり、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握している。

借入金は営業活動にかかる資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金預金	216,107	216,107	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	132,346	132,404	57
(3) 有価証券	516	516	－
(4) 投資有価証券	21,191	21,191	0
(5) 長期貸付金	3,077		
貸倒引当金	△24		
	3,053	3,147	94
(6) 支払手形・工事未払金等	(87,095)	(87,094)	△1
(7) 電子記録債務	(54,899)	(54,899)	－
(8) １年内返済予定の長期借入金	(5,971)	(5,984)	13
(9) 未払法人税等	(15,397)	(15,397)	－
(10) 社債	(90,000)	(89,934)	△66
(11) 長期借入金	(171,981)	(172,071)	91
(12) デリバティブ取引	－	－	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出している。

(3) 有価証券

これらは譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出している。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出している。

(6) 支払手形・工事未払金等及び（7）電子記録債務

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出している。

(8) １年内返済予定の長期借入金及び（11）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、「１年内返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表において「短期借入金」に含めて表示している。

(10) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(12) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している（上記（8）及び（11）参照）。

2．非上場株式等（連結貸借対照表計上額19,689百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額	1,425円93銭
2. １株当たり当期純利益	168円62銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っている。

材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（16～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(7) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

(8) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事については、工事完成基準によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用している。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(6) 広告宣伝費等の処理方法

不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産等として計上し、引渡し時に費用処理している。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載している。

（損益計算書）

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記している。

なお、前事業年度の「社債発行費」は66百万円である。

（会計上の見積りに関する注記）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるが、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、翌事業年度においてもその影響が継続するものと仮定して、工事進行基準による収益認識、たな卸不動産の評価及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

1. 工事進行基準による収益認識

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高	406,492百万円

2. たな卸不動産の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

たな卸不動産評価損	201百万円
販売用不動産	108,990百万円
不動産事業支出金	16,464百万円

3. 固定資産の減損

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	16百万円
有形固定資産	112,809百万円
無形固定資産	4,422百万円

なお、上記項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　2020年3月31日）を当事業年度から適用し、「5.その他計算書類の作成のための基本となる事項（6）広告宣伝費等の処理方法」を開示している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　9,827百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権　10,712百万円
   〃　長期金銭債権　141,644百万円
   〃　短期金銭債務　30,447百万円
   〃　長期金銭債務　254百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
   連結子会社における短期借入金636百万円及び長期借入金636百万円に対して、関係会社株式8百万円及び長期貸付金157百万円を担保に供している。
4. 保証債務等
   保証債務
   執行停止保証

(※)	HASEKO (Hawaii), Inc. 他8社	2,768百万円
	保証金等返還債務	
(※)	㈱センチュリーライフ	562百万円
		3,330百万円
	（※）内、関係会社分	3,330百万円

5. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△33,562百万円
年金資産	44,943百万円
未積立退職給付債務	11,380百万円
未認識数理計算上の差異	4,687百万円
前払年金費用	16,068百万円

6. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高　406,492百万円
2. 関係会社との取引高

売上高	54,841百万円
仕入高	87,062百万円
販売費及び一般管理費	3,845百万円
営業取引以外の取引高	12,984百万円

3. 減損損失

当期において当社は、以下の資産について減損損失を認識した。

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用資産	工具器具備品	東京都港区	1 件

減損損失を認識した建設関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。使用休止予定に伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、工具器具・備品16百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを当社で設定した一定の割引率で割り引いて算定している。

4. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	7,879,065株	16,459,515株	106,660株	24,231,920株

（注）1.当期首の自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が3,150,200株、当期末の自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が3,043,700株含まれている。

2.普通株式の自己株式の増加16,459,515株は、主に取締役会決議による自己株式の取得16,457,300株によるものである。

3.普通株式の自己株式の減少106,660株は、主に「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式の給付等106,500株によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	166百万円
未払事業税	623百万円
完成工事補償引当金	1,120百万円
賞与引当金	760百万円
販売用不動産等評価損	1,997百万円
減損損失	528百万円
投資有価証券評価損	3,737百万円
株式給付引当金	507百万円
その他	3,781百万円
繰延税金資産小計	13,219百万円
評価性引当額	△7,363百万円
繰延税金資産合計	5,856百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,174百万円
前払年金費用	4,920百万円
その他	570百万円
繰延税金負債合計	6,664百万円
繰延税金負債の純額	808百万円

（注）「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが33百万円含まれている。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	不二建設㈱	所有直接100%	資金の借入役員の兼任	資金の借入(注1)	21,220	短期借入金	―
				資金の返済	21,220	―	―
子会社	㈱ハセック	所有直接100%	建築資材等の購入及び工事の外注役員の兼任	建築資材等の購入及び工事の外注(注2)	60,779	電子記録債務 工事未払金	14,684 8,263
子会社	㈱長谷工リフォーム	所有間接100%	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付(注3)	26,500	長期貸付金	1,000
				資金の回収	25,500	―	―
子会社	㈱長谷工ライブネット	所有間接100%	資金の借入役員の兼任	資金の借入(注1)	40,900	短期借入金	―
				資金の返済	40,900	―	―
子会社	㈱長谷工リアルエステート	所有間接100%	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付(注3)	6,305	長期貸付金	1,400
				資金の回収	8,105	―	―
子会社	㈱長谷工アーベスト	所有間接100%	資金の借入役員の兼任	資金の借入(注1)	17,500	短期借入金	―
				資金の返済	17,500	―	―
子会社	㈱長谷工不動産	所有間接100%	資金の貸付	資金の貸付(注3)	31,031	長期貸付金	41,399
				資金の回収	11,500	―	―
子会社	総合地所㈱	所有間接100%	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付(注3)	35,849	長期貸付金	77,473
				資金の回収	12,400	―	―

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。
3. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定している。
4. 取引金額には消費税等は含めていない。期末残高には消費税等は含めている。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額	1,222円26銭
2. １株当たり当期純利益	164円87銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし。